

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	福祉事務所運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会福祉法、加古川市福祉事務所設置条例

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化の進行、景気低迷による生活困窮世帯の増加、児童虐待など、福祉ニーズの多様化・複雑化が進行している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	福祉関係資料等の作成や福祉事務所長会の意見等を共有し福祉の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	福祉事務所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種の福祉事務所長会への出席及び所長会運営に係る負担金等の支出や福祉関係法令書籍の購入等の事務を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	993 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	215 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	778 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	025 福祉事務所運営事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	993 千円	1,057 千円	792 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	福祉事務所は社会福祉法第14条、加古川市福祉事務所設置条例に規定される、福祉に関する地方公共団体の事務所であり、その運営に必要な経費を負担するものである。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	福祉事務所運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	総合福祉会館運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	昭和55年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成18年度から26年度まで指定管理者制度。社会福祉協議会の各種福祉事業と相まって、民生児童委員を含めた地域住民、ボランティア団体の他、各種社会福祉団体等とのきめ細かいネットワークを活用し、地域福祉の中核的施設として、活発な利用が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の福祉の向上と健康の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民(総合福祉会館利用者)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉協議会に総合福祉会館の管理運営を委託する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	70,962千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	418千円
	一般財源	70,544千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	07 福祉会館費
細目	005 総合福祉会館運営事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	70,962千円	70,900千円	71,897千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	社会福祉協議会の各種福祉事業と相まって、民生児童委員を含め地域住民、ボランティア団体の他、各種社会福祉団体等とのきめ細かいネットワークを活用し、地域福祉の中核的施設として、活発な利用が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	総合福祉会館運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（介護保険事業会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	老人福祉法、加古川市成年後見制度利用支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	本事業開始以降、申請者はわずかではあるが、認知症で判断能力が十分でない高齢者の権利を守る上で必要な事業であり、事業内容のPRを含め、制度の啓発をしていく必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	判断能力が十分でない高齢者の権利を守るため、成年後見制度を利用できるよう支援する。
対象 ※誰、何に対して	認知症によって物事を判断する能力が十分でない高齢者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	成年後見審判等の申立てについて、申立人となる親族がいない場合や経済的理由により申立てができないなどの場合に、市長が申立人となったり、手続き費用や後見人の報酬などを補助する。

【コスト】

		平成26年度（決算見込）
事業費合計		238 千円
財源内訳	国庫支出金	92 千円
	県支出金	46 千円
	地方債	千円
	その他特財	51 千円
	一般財源	49 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	035 成年後見制度利用支援事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	238 千円	224 千円	47 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	認知症のため判断能力が十分でない高齢者の権利を守る上で必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（介護保険事業会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（一般会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成14年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、加古川市成年後見制度利用支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	本事業開始以降、申請者はわずかではあるが、障害をもって判断能力が十分でない人の権利を守る上で必要な事業であり、事業内容のPRを含め、制度の啓発をしていく必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	判断能力が十分でない人の権利を守るため、成年後見制度を利用できるよう支援する。
対象 ※誰、何に対して	知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が十分でない人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	成年後見審判等の申立てについて、申立人となる親族がいない場合や経済的理由により申立てができないなどの場合に、市長が申立人となったり、手続き費用や後見人の報酬などを補助する。

【コスト】

		平成26年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	0 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	030 成年後見制度利用支援事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	0 千円	0 千円	3 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	知的障害や精神障害のため、判断能力が十分でない人の権利を守る上で必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（一般会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉法人等指導監査事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成25年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会福祉法

【事業概要】

現状と課題	平成27年度からは、福祉部で実施している介護施設事業者や障がい者施設事業者の監査権限を高齢者・地域福祉課へ集約するための事務を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会福祉法人の健全な経営と運営を促し、福祉サービス利用者の利益の保護を図る。
対象 ※誰、何に対して	主たる事務所(本部)が加古川市内にある社会福祉法人であって、その法人が行う事業が加古川市の区域を越えないもの。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指導監査、設立及び合併の認可、定款変更の認可または届出の受理。現況報告書の受理。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	627 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	627 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	072 社会福祉法人等指導監査事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	627 千円	576 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域主権改革一括法に伴い、これまでは県が行っていた事業者の指定事務、指導監査事務がそれぞれ市の各担当課に移譲され、事務が分散している。また、今後も移譲が予定されている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉法人等指導監査事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	臨時福祉給付金給付事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成27年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会保障の安定財源の確保を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律

【事業概要】

現状と課題	低所得者への配慮のために臨時的に実施した臨時給付金だが、今年度も継続しているものの、金額は減額されている。また、来年度も継続するかどうか、国の28年度予算編成の動向に注視する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	臨時給付金を支給することにより、低所得者に対し、消費税引き上げ(5%⇒8%)による影響の緩和を図る。
対象 ※誰、何に対して	1月1日に本市に住民登録がある者のうち、住民税が課税されていない者(ただし、住民税が課税されている者の扶養親族等、生活保護の被保護者等を除く)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者と思われる者に申請書を送付し、申請受付期間内(6カ月間)に提出された申請書を審査して支給要件に該当する者に給付金を支給する。給付額(基本分):対象者一人あたり1万円、給付額(加算分):対象者のうち、基礎年金や児童扶養手当等各種福祉手当受給者に5千円加算

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	498,035千円	
財源内訳	国庫支出金	498,035千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	075 臨時福祉給付金給付事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	498,035千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	対象者は、課税か非課税かを判断基準としており、最終的な対象者は、当初の申請書発送対象者と違ってくることになる。また、市外扶養や他市課税など送付しても非該当となるケースもあり、当初の申請書送付者がすべて受給できるとは限らない。そのなかで、概ね対象者には給付できたと考えている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	臨時福祉給付金給付事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	臨時福祉給付金給付事務事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成27年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会保障の安定財源の確保を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律

【事業概要】

現状と課題	低所得者への配慮のために臨時的に実施した臨時給付金だが、今年度も継続しているものの、金額は減額されている。また、来年度も継続するかどうか、国の28年度予算編成の動向に注視する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象者に臨時福祉給付金を支給する。
対象 ※誰、何に対して	消費税率の引上げに際し、低所得者の負担の緩和を図るため、臨時的に給付を行う臨時福祉給付金給付事業を実施するための事務経費
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	臨時福祉給付金給付事業を実施するための事務費 (主な内容) 【給付事務】申請書作成及び送付、システム構築、受付、審査、支払い【問い合わせ】コールセンター【広報】チラシ配付、広報・ホームページ掲載

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	44,196 千円	
財源内訳	国庫支出金	44,162 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	34 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	076 臨時福祉給付金給付事務事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	44,196 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	人材派遣の活用において、事務処理マニュアルの作成や事前研修の実施など、できる限り効率的に事務が実施できるよう工夫した。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	臨時福祉給付金給付事務事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	民生委員活動事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	民生委員法、児童福祉法、民生委員施行令、加古川市民生委員推せん会規則

【事業概要】

現状と課題	近年の少子高齢化の進展に伴い、地域福祉に対する住民ニーズの多様化と相談内容の複雑化が進み、民生委員・児童委員の役割はますます重要となってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	民生委員・児童委員の活動を助成することで、住民と行政のパイプ役としての活動を活性化し、高齢者などに対する相談や支援の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	民生委員及び児童委員(主任児童委員含む)、民生児童委員協議会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	民生委員・児童委員の委嘱・解嘱についての事務手続きや委員活動上の相談に対する助言、指導を行う。また、加古川市民生児童委員連合会に対し、運営に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	46,505 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	24,252 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	22,253 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	010 民生委員活動事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	46,505 千円	47,583 千円	46,646 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域福祉に対する住民ニーズの多様化と相談内容の複雑化が進み、民生委員・児童委員の役割はますます重要となっており、その活動及び運営にかかる支援を継続的に行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	民生委員活動事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
民生委員・児童委員定数 (主任児童委員含む)	人	424	420	420
民生児童委員協議会数	地区	9	9	9

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
民生委員・児童委員数 (主任児童委員含む)	人	415	413	415
民生委員推せん会開催回数	回	3	6	3
活動指標分析結果	民生委員・児童委員は25年度に一斉改選が行われ、定数に対し9人の欠員が生じているが、隣接の委員の協力を得ながら、欠員地区においても相談支援活動を行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
民生委員・児童委員の定数に対する充足率	%	97.8	97	98.8	平成27年度	100
民生委員・児童委員相談支援件数	件	8,817	8,762	8,601	平成27年度	9,000
成果指標分析結果	欠員の生じている町内会に対しては、継続的(年3回)に民生委員候補者の推薦依頼を行い、充足率の向上を図っている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	被災者生活復興資金貸付利子補給金負担事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成23年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	(県)被災者生活復興資金貸付制度要綱

【事業概要】

現状と課題	平成23年台風12号の災害により、家屋等の被害を受けた4名が制度を利用している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	利子を補助することにより、被災者の経済的負担を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	平成23年度被災者生活復興資金貸付利子補給制度利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	家屋の補修及び家財、自動車の修理、買換えにあたり、金融機関が貸付を行う場合に、県(2/3)と市(1/3)が利子補給を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	3千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	05 災害救助費
目	01 災害救助費
細目	010 被災者生活復興資金貸付利子補給金負担事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	3千円	8千円	13千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	本事業は平成28年度までとなっているが、被災者の生活復興を支援する事業であり、今後も地震や台風等の被害が発生した場合、同趣旨の事業を実施する可能性がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	被災者生活復興資金貸付利子補給金負担事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
被災者生活復興資金貸付利子補給制度利用者	人	4	4	4

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市利子負担金支出額	円	2,647	7,436	12,379
活動指標分析結果	県の請求に基づき市利子負担金を支出した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
利子補給金交付率	%	96	87	100	平成28年度	100
成果指標分析結果	制度利用者の経済的負担を軽減した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	災害見舞金支給事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市災害見舞金等の支給に関する規則、加古川市災害弔慰金の支給等に関する条例

【事業概要】

現状と課題	火災や台風、地震が原因で被害に遭われた方に対して、応急的な援助や弔慰を表すことにより、精神的安定や一時的な生活費等の支援になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被災者の被災直後の応急的な援護と福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	暴風・洪水その他異常な自然現象又は火災による市内の被災者又は、その遺族。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内における被災者又はその遺族に対し災害見舞金、災害弔慰金を支給する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	7,960 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	5,625 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,335 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	05 災害救助費
目	01 災害救助費
細目	005 災害見舞金支給事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	7,960 千円	5,490 千円	330 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	災害被災者に対する市としての見舞金事業は、「ともに支えあい、助けあう地域づくり」の実現にとって不可欠である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	災害見舞金支給事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	267,043	268,053	268,390
市内被災件数（見舞金等該当件数）	件	15	12	8

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
災害見舞金等支給件数	件	17	13	8
活動指標分析結果	自然災害が発生すると、件数が急激に増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
災害見舞金等支給金額	円	7,960,000	5,490,000	330,000	平成27年度	0
成果指標分析結果	自然災害が発生すると、支給金額が急激に増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	民生協力委員設置事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成2年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県民生・児童協力委員設置要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢化の急速な進行、景気低迷による生活困窮世帯の増加、児童虐待など、福祉ニーズが多様化・複雑化し、民生委員・児童委員による相談・支援活動量が増大していることに伴い、それを補助する協力委員の役割も増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各地域に民生・児童協力委員を設置し、民生委員の活動を支えることにより、地域での相談・支援体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	民生・児童協力委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	民生・児童協力委員が活動するにあたり、傷害保険に加入するとともに、民生・児童協力委員の資質向上に資する研修事業を、市民生児童委員連合会に委託して実施。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,202 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	393 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	809 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	015 民生協力委員設置事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,202 千円	1,420 千円	1,354 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢化の急速な進行や、福祉ニーズの多様化・複雑化などにより、民生・児童委員協力委員を含めた地域ネットワークが重要となっており、その資質向上に向けた取り組みが有効であり、継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	民生協力委員設置事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
民生・児童協力委員定数	人	804	798	798

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
民生・児童協力委員数	人	783	782	779
活動指標分析結果	民生・児童協力委員の配置基準は、区域担当民生委員・児童委員1名につき2名となっているが、民生委員・児童委員が欠員となっている区域は協力委員についても欠員となってしまう。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
民生・児童協力委員数の定数に対する充足率	%	97.3	97	97.6	平成27年度	100
成果指標分析結果	よりきめ細かな福祉ニーズが把握でき、地域での福祉意識の醸成が図られる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	戦没者遺族援護事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市遺族会運営費補助金交付要綱、加古川市原爆被爆者の会運営費補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	戦没者遺族の高齢化が進み、戦没者追悼式への参加者数が減少傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	戦没者遺族や戦争被害者の生活を支援するとともに、対象団体の活動をサポートする。
対象 ※誰、何に対して	戦没者遺族、加古川市遺族会、加古川市原爆被爆者の会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	援護事業に係る各種事務を行うとともに、対象団体への運営費補助、戦没者追悼式を開催する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,785 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	40 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,745 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	05 援護費
細目	005 戦没者遺族援護事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,785 千円	1,769 千円	1,765 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	遺族の高齢化により、戦没者追悼式への参加者は減少傾向にある。加古川市遺族会と、戦後70年である平成27年度を目途に、戦没者追悼式の今後のあり方について調整を行う。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	戦没者遺族援護事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
加古川市遺族会会員数	人	1,783	1,871	1,933
加古川市原爆被爆者の会会員数	人	42	40	42

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
加古川市遺族会に対する補助金額	円	336,000	336,000	336,000
加古川市原爆被爆者の会に対する補助金額	円	80,000	80,000	80,000
活動指標分析結果	会員の高齢化により数が減少傾向にある。追悼式などのあり方については、今後検討する必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
戦没者追悼式参加人数	人	242	227	272	平成27年度	250
成果指標分析結果	戦没者追悼式の参加人数は、高齢化の要因などから減少傾向にある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	ボランティア活動サポート事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成23年度 ～ 平成26年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	ボランティア活動サポート事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	社会福祉一般補助事業においてボランティアに対する補助を行っているため、平成26年度末に事業を廃止した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ボランティア活動を支援しているボランティアセンターの活動の拡大や地域ネットワークの拡充を促進し、ボランティア活動支援体制の確立を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市社会福祉協議会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ボランティアセンターの事業を行うために必要な経費を補助する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,350 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,350 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	020 地域福祉活動推進事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,350 千円	1,350 千円	1,350 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了		
	社会福祉一般補助事業においてボランティアに対する補助を行うこととし、平成26年度末に事業を廃止した。		

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	ボランティア活動サポート事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
ボランティアコーディネーター数	人	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
加古川市社会福祉協議会に対する補助金額	円	1,350,000	1,350,000	1,350,000
活動指標分析結果	社会福祉協議会のボランティア活動を支援する目的で補助を行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
ボランティアセンター登録者数	人	2,056	2,110	2,091	平成27年度	2,300
ボランティアに関する相談受付	件	401	472	441	平成27年度	500
成果指標分析結果	ボランティアセンター登録者数について、若干減少傾向が見られる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉一般補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会福祉一般事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	加古川市は、都市化に伴い利便性が増す一方、核家族化や少子高齢化が進展し、家庭や地域相互扶助機能が弱体化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会福祉協議会が、地域福祉の中心的な組織として、活発な事業活動を行えるよう、安定した経営基盤を維持できるようにし、地域福祉の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市社会福祉協議会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉協議会の運営に係る人件費を補助する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	70,027 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	70,027 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	020 地域福祉活動推進事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	70,027 千円	69,330 千円	66,917 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>「安心して暮らせるまちづくり」を進めるためには、地域住民やボランティアによる「互助」が欠かせない。そのような地域福祉を推進する中心的な組織として引き続き社会福祉協議会への支援を行うことが効果的である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉一般補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
加古川市社会福祉協議会補助対象職員数	人	13	12	12

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
加古川市社会福祉協議会に対する補助金額	円	70,026,396	69,330,000	66,916,214
活動指標分析結果	補助対象となる職員数の増や昇給等により、増額となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
社会福祉協議会世帯会員数	世帯	90,152	93,766	93,277	平成27年度	90,000
社協だよりかこがわ発行部数	部	588,000	585,000	581,540	平成27年度	589,000
ふれあいサロン実施団体数	団体	185	180	183	平成27年度	190
成果指標分析結果	社会福祉協議会世帯会員数が減少傾向にある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	日本赤十字社事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	日本赤十字社法、日赤加古川市地区奉仕団活動補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	日本赤十字社の奉仕の精神や活動内容の啓発を図っており、東日本大震災など近年の自然災害発生時において、日本赤十字事業の重要性が再認識された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	日本赤十字社の事業に賛同し、主に資金面等で活動に参加してもらうようにする。
対象 ※誰、何に対して	市民、町内会、日赤奉仕団、市内在所企業等。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	日本赤十字社事業資金の拡充に資するための「社員増強運動」について、市内全戸にチラシを配布し、町内会、日赤奉仕団等の協力を得て社資の募集を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	2,108 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,108 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	05 援護費
細目	010 日本赤十字社事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	2,108 千円	2,262 千円	2,320 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	日本赤十字社の事業の遂行には、献血事業や「社資増強運動」を奉仕団・町内会の協力を得て行うことが必要なため、市としても引き続き支援・協力することが求められている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	日本赤十字社事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	267,043	268,053	268,390

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
町内会への社資募集	件	321	321	321
市内法人への社資募集	件	240	245	253
活動指標分析結果	景気低迷の影響により、市内法人への社資募集の件数が減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
日赤社資収納実績	円	11,139,016	11,292,524	11,280,367	平成27年度	11,447,000
成果指標分析結果	町内会の協力により、収納実績は、ほぼ横ばいで推移している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	山電浜の宮駅バリアフリー化事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	街づくり推進課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成25年度 ～ 平成26年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	尾上地区
関連根拠法令等	バリアフリー法、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱（国）、県土整備部補助金交付要綱（県）

【事業概要】

現状と課題	浜の宮駅は1日あたりの利用者が3500人を超えており、国の方針によるバリアフリー化実施対象駅となっているため、高齢者・障がい者等が鉄道を容易に利用できる福祉のまちづくりの実現を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者、障がい者をはじめだれもが利用しやすい鉄道駅となるよう、駅舎のバリアフリー化を促進する。
対象 ※誰、何に対して	市内の鉄道駅
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	山陽電気鉄道株式会社が実施する浜の宮駅バリアフリー化事業（エレベータ、跨線橋、多機能トイレ、二段手すり等）に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	38,516 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	38,516 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	01 都市計画総務費
細目	052 山電浜の宮駅バリアフリー化事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	38,516 千円	2,300 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	山電浜の宮駅バリアフリー化事業は計画通り完了しており、補助を行うことは妥当である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	山電浜の宮駅バリアフリー化事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	街づくり推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市内の鉄道駅の数	箇所	8	8	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
事業進捗状況	%	100	5.4	
活動指標分析結果	計画どおりバリアフリー化工事が実施され、事業が完了している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
バリアフリー化された鉄道駅の数	箇所	5	4		平成26年度	5
浜の宮駅1日あたり利用者数	人	3,641	3,603		平成26年度	3,603
成果指標分析結果	平成26年度末に浜の宮駅のバリアフリー化が完了し、バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進に貢献している。平成27年度以降、バリアフリー化の成果として、利用者数の増加や利用者の利便性向上が見込めるものと考えている。					